

液状化対策検討範囲 [天野地区] 図郭割図

○液状化対策検討範囲とは
・能登半島地震により発生した液状化被害に対して、
街区単位の液状化対策を検討する範囲。

曾野木小学校

○液状化対策検討範囲の考え方
以下、2つの条件を含む地域を公道で囲んだ街区。
①液状化により、被災した公共施設（道路・下水道）があること。
②調査により、液状化被害が確認されていること。

※検討範囲内の全域で液状化が発生したわけではありません。

凡例
対策検討範囲 
公道 

応募要件の目安となる広さ
60m
50m
3,000
m²
縮尺: 1:3,000

0 100 200 300 m

R7.8月 新潟市都市政策部都市計画課